

平成29年度予算概算要求(総務省、内閣官房)

資料1

「経済財政運営と改革の基本方針2016」に関連する主な項目

骨太方針 該当部分抜粋

※第3章 経済・財政一体改革の推進

5. 主要分野ごとの改革の取組

(3) 地方行財政改革・分野横断的な課題

主な項目

※【】は平成29年度予算概算要求の
主要事項の該当頁

③ 地方行財政の「見える化」等 (業務改革モデルプロジェクト関係)

○ 窓口業務等に係る住民一人当たりコストや民間委託等による歳出効率化効果について、業務改革モデルプロジェクトにおいて試行的な算定フォーマットを作成・公表し、各自治体での活用を促す。

○ 地方自治体における行政サービスのアウトソーシング等の推進(29要求：1.0億円、28当初：1.0億円)【p22】
BPRの手法及びICTを活用し、総合窓口の導入・アウトソーシング、庶務業務の集約化等に一体的に取り組む地方自治体を支援する「業務改革モデルプロジェクト」を実施し、汎用性あるモデルの構築・横展開を図るほか、歳出効率化等の成果の把握手法を検討・確立する

④ 広域化・共同化などの地方行政分野における改革 (連携中枢都市圏関係)

○ 連携中枢都市圏、定住自立圏については、各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め成果を検証する仕組みを本年度中に構築し、結果を明らかにするよう促す。

○ 連携中枢都市の形成等(29要求：2.1億円、28当初：1.3億円)【p8】
地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏を形成することやその取組を支援。

④ 広域化・共同化などの地方行政分野における改革 (新型交付金関係)

○ 広域の地域間連携を伴う地方創生の取組に対しては、地方創生推進交付金で支援する。

○ 地方創生の深化のための地方創生推進交付金(29要求：1,170億円、28当初：1,000億円)【p12】
地方公共団体が、地方創生に向けて複数年度に渡り取り組む先導的な事業を安定的・継続的に支援することにより、地方の創意工夫を引き出し、実情に応じた地方創生の取組を推進する。

○ 地方創生推進交付金の効果検証分析(29要求：6.4億円 新規)【p12】

地方創生に向けた取組について、地方公共団体におけるKPIに基づく実効的なPDCAサイクルの構築や先進・優良事例の掘出し・横展開を更に推進するため、代表事例について外部有識者による効果検証や課題分析を実施する。